

ワールド・リート・セレクション(米国)の運用状況

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2018年8月16日

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、第178期決算日(2018年7月12日)以降、米国リート市場が下落したことに加え、対円で米ドル安が進行したことを受けて下落しました。

基準価額の変動要因といたしましては、リート要因では、アナリストが決算発表前に投資判断を引き下げたことなどが悪材料となり、倉庫系のキューブスマートやエクストラ・スペース・ストレージなどの下落がマイナスに影響しました。また、為替要因では、対米関係の悪化を背景にトルコリラが急落したことなどを受けて、地政学リスクへの警戒感から「低リスク通貨」とされる円が買われ、米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

好決算を受け、業績拡大期待が高まる見込み

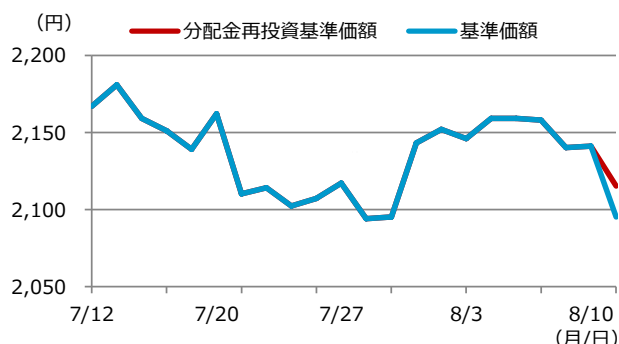
米国リート市場は、8月中旬に入り、トルコ情勢を巡る地政学リスクの高まりで投資家心理が悪化し、上値の重い展開となっています。しかし今後は、リーートの業績拡大期待が相場を下支えする要因となり、底堅い展開に移行していくと予想します。

米国主要リーートの2018年4-6月期決算が出そろい、リーートの収益力を表す1口当たりFFO(次ページ注2)は、前年比+5.4%と前期並みの増加ペースを維持しました。また、約70%の銘柄の1口当たりFFOが市場予想を上回ったことから、事前の市場予想であった同+3.8%からFFOの水準が切り上がり、景気拡大を背景とした不動産需要の増加を通じてリーートの業績が順調に拡大していることが示されました。

今後の業績については、2018年通期の1口当たりFFOの見通しを主要リーートの約50%が上方修正した一方、下方修正したリートは約11%にとどまりました。米国企業の決算発表では、多くの経営者が貿易摩擦が事業に及ぼす影響に言及しましたが、リーートの経営者は事業環境について、概ね強気にみています。リートは主に国内に保有する不動産から収益を得る内需型産業であり、貿易摩擦の影響を受けにくいことに加え、大型減税による内需の押し上げにより、旺盛な不動産需要が続くと見込んでいることなどが要因として考えられます。今後も良好な事業環境を背景に主要リーートの業績拡大が継続すると見込まれます。

基準価額の推移

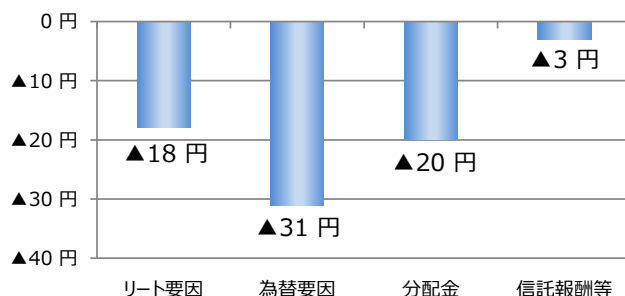
(日次：2018年7月12日～2018年8月13日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2018年7月12日を起点として算出しております。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額の要因分析(次ページ注1)

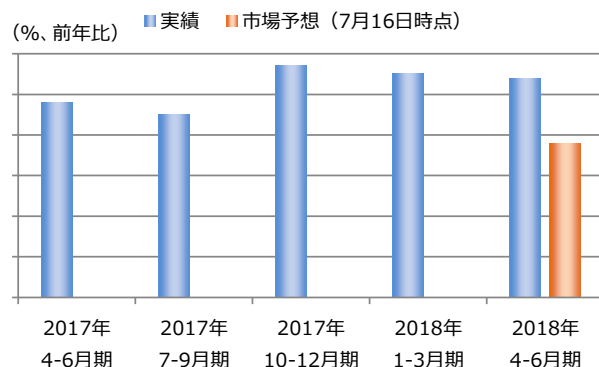
基準価額は、2018年7月12日の2,167円から
2018年8月13日の2,095円まで72円下落



※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計が合わない場合があります。基準価額は1万口当たりです。

米国主要リーートの1口当たりFFO伸び率の推移

(四半期：2017年4-6月期～2018年4-6月期)



※FTSE NAREIT All REITs Indexを構成するEquity REITsを対象に、FFOの実績、市場予想がBloombergで確認でき、前年実績との比較が可能な時価総額上位100銘柄について集計(時価加重平均)。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

住宅、データセンター系を中心に強気の見通し

セクター別では、通期の業績見通しを上方修正した割合は、住宅ローン金利の上昇を背景に持家の代替需要が見込まれる住宅セクターで約80%となりました。また、データ通信量の増加が追い風となるデータセンターセクターや、個人消費の拡大が需要増加に繋がっている倉庫セクターでも相対的に高くなりました。一方、ネット通販の台頭で厳しい事業環境が見込まれる小売りセクターや、大都市を中心に新規供給量が増加するとみられるオフィスセクターが低くなりました。

当ファンドが主要投資対象としているUSリート・マザーファンドでは、決算の状況などを踏まえ、住宅セクター、倉庫セクター、およびデータセンターセクターなどを強気にみてウェイト付けを行う方針です。

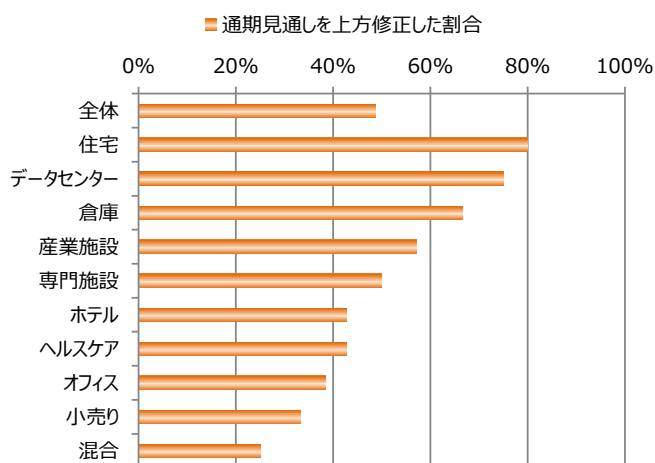
一方、小売りセクターやオフィスセクターに加え、産業施設セクターの中で、貿易摩擦の影響が懸念される貿易品を保管する施設に投資するリートに対しては慎重な姿勢で臨みます。

当ファンドの組入上位銘柄の決算は堅調な内容

当ファンドが実質的に保有している組入上位10銘柄については、2018年4-6月期決算では、9銘柄のFFOが市場予想を上回りました。また、9銘柄が通期の業績見通しを上方修正しました。

組入6位で主要リート指数の銘柄構成比率と比較して最も高いウェイト付けを行っているデータセンター系リート、コアサイト・リアルティの1口当たりFFOは、2017年4-6月期の1.10ドルから2018年4-6月期は1.28ドルに増加、市場予想を上回ったほか、好決算を受けて、2018年通期の業績見通しを上方修正しました。クラウドサービスやネット通販などのネットビジネスの拡大に伴うデータ通信量の増加により、データを処理・保管するデータセンターへの需要拡大が続いていることなどが要因として挙げられます。今後も、仮想化技術(VR)や人工知能(AI)といった技術トレンドを背景にデータセンターの需要拡大が続くと見込まれます。こうした中、同リートは既存施設の拡張工事や新規開設などの開発案件を豊富に抱えていることから、新規開設やデータ処理能力の拡張効果が業績を押し上げる要因になると期待されます。

米国主要リートのセクター別2018年4-6月期1口当たりFFOの通期見通し修正の状況



※NAREIT(全米不動産投資信託協会)による分類を使用しています。
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

USリート・マザーファンド組入上位10銘柄の2018年4-6月期1口当たりFFOの市場予想達成と通期見通し修正の状況 (2018年8月13日時点)

銘柄名	セクター	組入比率	2018年1口当たりFFO	
			4-6月期	通期見通し
サイモン・プロパティ・グループ	小売り	8.8%	○	○
エクイティ・レジデンシャル	住宅	6.6%	○	○
アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	オフィス	4.6%	○	○
ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	住宅	4.3%	○	○
ウェルタワ	ヘルスケア	4.3%	○	△
コアサイト・リアルティ	データセンター	4.1%	○	○
カムデン・プロパティ・トラスト	住宅	4.0%	○	○
エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	住宅	4.0%	×	○
ボストン・プロパティーズ	オフィス	3.9%	○	○
ベントス	ヘルスケア	3.7%	○	○

※実績が市場予想を超過、または通期見通しを上方修正した場合は○、一致した場合は△、未達、または下方修正した場合は×。
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※セクターは、NAREIT(全米不動産投資信託協会)による分類を使用しています。

(出所)社内資料とBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(前ページ注1)基準価額の要因分析とは

※計算期間における基準価額の変動要因をリート、為替、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。

※数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※リート要因とは、リート(不動産投信)の配当等収益及び売買損益(評価損益を含む。)等が基準価額に与えた影響額です。

(前ページ注2)FFO(Funds From Operation)とは、リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：
純資産総額×年率1.62%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社(1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2018年8月16日現在

販売会社(2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	福岡財務支局長(登金)第2号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)